

登録内容確認システムの普及状況（2026年9月）

■ 利用可能機関数

924機関 / 最大1567機関（59.0%）

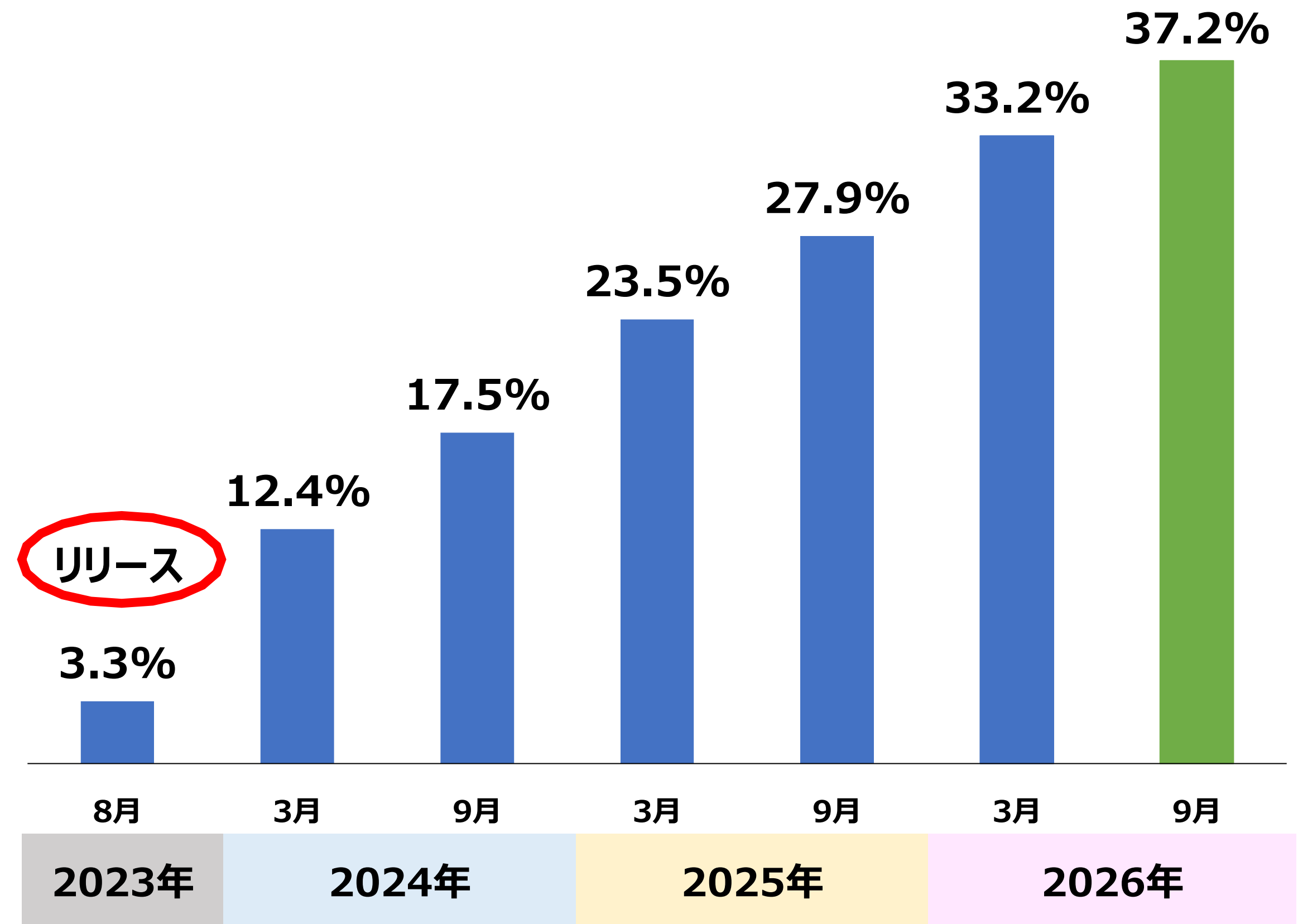
$$\frac{\text{登録内容確認システムのアカウントを作成している機関数}}{\text{登録内容確認システムのアカウントを作成できる機関数}}$$

■ 全体の利用率

37.2%

※利用率 = オンライン確認を受けた実績件数 / 登録された実績件数
(2026年9月1ヶ月分)

＜オンライン確認の利用率推移＞



登録内容確認システムの普及状況（ 2026年9月 ）～発注機関区分別 利用率上位20機関～

□ 国の機関等

9月の登録件数が10件以上かつ利用率50%以上の機関は、29機関あった。（未掲載を含む）

発注機関名	利用率
四国地方整備局（港湾空港以外）	97.8%
中国地方整備局（港湾空港以外）	96.7%
国土地理院	93.8%
東北地方整備局（港湾空港以外）	91.7%
中部地方整備局（港湾空港以外）	91.0%
北陸地方整備局（港湾空港以外）	89.7%
近畿地方整備局（港湾空港以外）	89.2%
東日本高速道路株式会社	82.4%
内閣府沖縄総合事務局（港湾空港以外）	81.3%
首都高速道路株式会社	79.3%
中国地方整備局（港湾空港）	78.6%
阪神高速道路株式会社	78.1%
九州地方整備局（港湾空港以外）	77.8%
国土技術政策総合研究所（港湾空港以外）	76.2%
北陸地方整備局（港湾空港）	75.0%
本州四国連絡高速道路株式会社	75.0%
関東地方整備局（港湾空港以外）	74.7%
東京航空局	74.1%
中部地方整備局（港湾空港）	72.2%
中日本高速道路株式会社	70.9%

□ 都道府県・政令指定都市

9月の登録件数が10件以上かつ利用率50%以上の機関は、27機関あった。（未掲載を含む）

発注機関名	利用率
高知県	96.7%
山口県	94.7%
徳島県	93.2%
広島県	90.6%
愛媛県	89.0%
新潟市	86.0%
富山県	85.8%
滋賀県	85.2%
茨城県	84.4%
浜松市	83.5%
さいたま市	83.1%
広島市	82.1%
愛知県	80.7%
長崎県	77.1%
群馬県	77.1%
山梨県	72.7%
新潟県	67.0%
岡山県	64.4%
京都市	63.5%
鳥取県	62.7%

□ 市区町村

9月の登録件数が5件以上かつ利用率50%以上の機関は、199機関あった。（未掲載を含む）

発注機関名	利用率
岡山県総社市	100%
三重県鳥羽市	100%
福岡県三井郡大刀洗町	100%
三重県北牟婁郡紀北町	100%
鹿児島県西之表市	100%
愛知県みよし市	100%
山口県熊毛郡田布施町	100%
愛媛県上浮穴郡久万高原町	100%
富山県中新川郡立山町	100%
熊本県玉名郡玉東町	100%
北海道新冠郡新冠町	100%
岩手県気仙郡住田町	100%
鹿児島県熊毛郡屋久島町	100%
宮崎県日南市	96.0%
徳島県美馬市	95.8%
愛知県田原市	95.7%
北海道石狩市	93.8%
岐阜県恵那市	93.8%
島根県安来市	93.8%
山口県下松市	93.8%